

2. 消費生活の内容

① 食生活における消費

・大きく変化する食生活 全世帯の消費支出のうち食料費の比率、いわゆるエンゲル係数は漸次下落していることは前にも述べた。しかし、食料費支出そのものは物価騰貴を差引いても増加していることは前述のとおりである。消費水準の上昇にともない、食生活の内容も変化してきている。食料費のうち、主食と副食、し好食品の比率を主食1をとした比率で示すと、表3-11のようになる。

主食に対する副食および菓子、果物、酒などのし好食品の比率が、37年には大幅に増している。また、主食が食料費に占める比重は35年25.3%から、37年19.5%へとかなり後退している。また、主食の内容も変化していることに注意したい。

・食生活は洋風化している 穀類費のうちパン類への支出の割合をパン食比率と呼ぶが、この比率は35年11.9%、36年12.6%、37年13.7%を、漸次パン食比率が高まっており食生活の洋風化の強化を示している。東京都のこの比率は、37年に15.2%で横浜よりも高く、全都市平均は9.7%で横浜よりはるかに低い。

また、洋風化の一つを示す指票として用いられる肉卵乳比率 $\frac{\text{肉類費} + \text{卵乳費}}{\text{主食以外の食料費}} \times 100$ があるが、35年

表3-11 食料費の構成 (昭和37年) (主食=1)

年次	区分	区分		
		主食	副食	し好食品
昭和	35年	1	2.146	0.717
	36年	1	2.117	0.808
	37年	1	2.602	1.055

資料：総理府家計調査年報

19.5%、36年19.8%、37年には20.2%と漸次上昇し、副食にあっても洋風化の程度が進んでいるといつてよい。ただし、この肉卵乳比率が、横浜では全都市平均の20.5%よりも僅かながら低いことは一考を要する。ただ、この比率の分母は主食以外の食料費全部で、し好食品費、外食費の支出が多いと小さくなるから、いちがいに、横浜市民のとり動物性食料品のとり量が、全都市よりも少ないとはいえない。表3-12は、全都市、東京都、横浜の1人当たりの動物性食品の年間消費費を掲げたものであるが、横浜は、東京都よりも低い全都市平均よりもかなり多い。また、34年と比較すると、たとえば牛乳は1人当たり50.5本から75.7本へとかなり増加し、バター、鶏卵の消費量も増加している。魚類の消費は生鮮、塩干とも減少し、肉類は豚、鶏卵ハム、ソーセージ等の消費が増加している。魚類消費の減少は、値上りによるものと、魚類から肉類へ

表3-12 動物性食料の消費量 (1人当り年間)

区分	単位	横浜市		全都市		東京都	
		34年	37年	37年	37年		
生鮮魚類	100g	136.0	131.9	161.4	132.1		
塩干魚類	"	46.7	45.0	39.6	40.0		
牛肉	"	19.6	13.8	19.2	14.6		
豚肉	"	17.0	34.5	21.2	33.5		
鶏肉	"	2.1	4.4	6.3	5.8		
鯨肉	"	5.4	5.4	7.4	4.2		
ハム	"	5.4	8.2	7.0	9.0		
ソーセージ	"	5.5	7.3	4.9	8.1		
牛乳	(1本180cc)	50.5	75.7	72.6	103.4		
粉ミルク	100g	...	2.4	3.0	2.5		
バター	"	2.5	3.0	1.7	3.4		
鶏卵	個	106.3	160.8	140.1	155.7		

資料：総理府「家計調査年報」の1世帯当り消費量を1人当りに換算

と趣向への変化の両者を反映しているものといえよう。

② 住生活における消費

・**増加する住居費** 一般に、家賃は、1畳1千円が相場であるとか、もう1千500円になっているなどといわれている。では、その実態はどのようになっているのであろうか。ここでは、総理府総計局の家計調査年報によってのべてみよう。昭和36、37年の全都市世帯1ヵ月平均の住居費支出は3千399円、3千951円であったが、横浜市の場合は、3千617円、4千509円であった。一般に、住居費支出は人口集中の激しい大都市や、発展途上にある都市ほど高いと考えられるが、横浜市の住居費支出の動向についてしらべてみよう。

いま、33年から37年の5年間の住居費支出をみると、表3-13のとおりとなる。

この5年間に、横浜市全世帯の消費支出額は年10%程度ずつ堅実に増加を続けてきたのに、住居費の動きは35年で低下し、36年、37年にかけて急増している。全国の都市平均では、35年の対前年比は7.3%の増加率であったから、一般に住居費の増加率が35年では停滞気味であったことは明らかである。しかし、横浜市

表3-13 横浜の住居費支出の推移 (全世帯)

年次	支出額	消費支出総額に対する割合
昭和33年	2,757	9.3
34年	3,225	10.1
35年	3,113	9.0
36年	3,617	9.6
37年	4,509	10.1

資料：総理府 家計調査年報

のように低下したというのは例外的な場合として、注目すべきであろう。同じ住居費支出を、こんどは消費支出総額に対する割合でみよう。それは、同じく表3-13によって示されるとおり、かなりの変化を示している。住居費支出は、このように、金額からも消費支出中の比重からも、かなり不安定であることがわかる。

・**家具什器の占める割合** 住居費支出は、なぜ不安定なのだろうか。この疑問をとくためには住居費の内容についてみなければならぬ。家計調査による住居費には家賃地代、設備修繕の狭義の住居費のほか、水道料と家具什器がふくまれている。つまり、普通の意味での住居費よりは広い意味なのである。なかでも家具什器費は住居費支出全体の約50%を占めており、しかも年によってかなりの変動をみせている。

家具什器への支出は、表3-14に示すとおりである。32年から34年にかけて増加を続けてきたものが、35年には1千518円に減少し、36、37年に再び上昇している。消費支出全体に対する比重も変動している。だから、35年に住居費が低下したのは、家具什器の減少によるところが多いといえる。全都市についてみて

表3-14 家具什器に対する支出 (全世帯)

年次	支出額	住居費に対する割合	総支出額に対する割合
昭和33年	1,250	45.3	4.2
34年	1,684	52.2	5.3
35年	1,518	48.8	4.4
36年	1,789	49.5	4.8
37年	2,160	47.9	4.9

資料：総理府家計調査年報

も、35年の家具什器費は、4.8%しか増加していなかった。これはテレビを中心とする家庭電化用品が普及したためと考えられるが、横浜市では金額上からも減少しているのが特色である。

36年の家具什器費の割合4.8%は、他都市と比較して低い方ではない。念のため比較すると、東京4.6%、大阪3.7%、神戸3.8%、名古屋4.3%のいずれよりも横浜市は高く京都5.4%よりも劣るが、ほぼ全都市平均4.9%にちかい。ただし、37年では4.9%であり、全都市平均5.4%、東京5.1%に比べて少し低い。他都市でも5%台（京都は4.4%）である。

・住宅充足率は85.3% 家賃地代の問題にはいるまえに、横浜の住宅状態を簡単に説明しておこう。30年国勢調査の古い数字であるが、横浜市の市民1人当り畳数は、2.84であった。これは、東京の2.87はもとより他の4大市よりも低い。また、住宅戸数を普通世帯数で割ったものを住宅充足率とよぶと、横浜市は、89.3%であって、これは東京の86.9%よりも高いが、他の4大市よりは低かった。また、住宅充足率は、36年で85.3%と低下し、人口増による世帯数の増加率が追いつけないことを示している。

持家に居住している世帯の割合は、30年で66.9%でこれは東京の54.7%はもとより他の4大都市中の最高である。しかし、それ以後は減少しており、33年63.8%、35年61.4%になり、逆に、貸家率は30年25.7%、33年29.1%、35年31.4%とだんだん上昇し、市内における賃貸住宅の建設が、個人住宅建設よりはるかに早い速度で進んでいることを示している。

以上のことは、(1)1人当り居住面積では横浜市民は

大都市中最低である。(2)したがって、住宅の不足が著しいが、(3)持家に居住する世帯が多く、逆に借家借間の不足を物語っている。この調査以後、住宅建設が増加しているのはもとよりであるが、人口集中も激しいから以上のような基本的な条件はあまり変化していないと考えてよいであろう。

・家賃借間料のはげしい上昇 ところで、家賃地代の動きであるが、それは、とくに、35年から36年にかけて急激に増加している。具体的に数字をならべると33年1ヵ月1畳当り623円、34年793円、35年706円であったが、36年には、988円と前年に比較して30%以上の増加になった。これは全都市的傾向と同じであって、とくに家賃借間料の上昇は現在も著るしい。好むと好まないとにかかわらず、流入人口の増加が激しいかぎり、住宅不足問題は、今後も深刻化するであろう。

これに反して、設備修繕費は、33年の714円が最高で、翌34年595円が最低である。35年には、711円と住居費全体が低下しているときにかえって増加し、36年の住居費増加の時期には662円と、逆に減少している。全都市平均では、36年の設備修繕費は531円であったから、横浜市の支出水準は、高いことは事実である。けれども、全都市平均では、対前年比2.7%と増加したのに、横浜市では減少している。これも検討を必要とする問題であろう。

最後に水道料は170円から180円の間で安定している。これは、公共料金でもあり、とくに問題はなからう。

③ 教育における消費

● 小中学校教育費は3年間に2倍の増加 子どもの成長と幸福のために、横浜市の家庭が負担する教育費の1世帯当りの年間支出額は、毎年増加している。昭和35年と37年の総理府統計局の調査年報によれば、年間1世帯当りの支出は1万3千556円であり、昭和37年には2万2千675円であり、約1.7倍も増加している。昭和38年度は、推計であるが、昭和35年の2倍近くになるといわれている。これは、私立学校の授業料値上げや、入学金の値上げなどの影響によるものとおもわれる。学校種別にみると、小中学校教育費は、昭和35年の3千698円に対し、昭和37年6千759円であり、高校教育費は、4千049円が、8千551円になり、大学教育費2千745円が4千233円になり、昭和35年から昭和37年にかけて全般的に教育費は増加しているが、なかでも小中学校教育費支出が、2倍近くに増加している。また幼稚園の増加率もいちじるしく、昭和35年に814円あったのが、昭和37年には2千231円となり、約2.7倍の増加率である。とくに幼稚園への教育費支出の増大は、公立幼稚園がなく、ほとんどが私立幼稚園であること、これに併行して、父母の教育熱の普及によるものとされている。

また、昭和37年度の全国都市平均と比較すると、横浜市の1世帯年間教育費支出は、約1.6倍で、小中学校約1.3倍、高校1.7倍、大学2倍、幼稚園1.3倍である。この場合は、大学教育費の支出の伸びが目立っている。

教育費と別に計上されている文房具費は、昭和35年1千288円に支出に対し、昭和37年には1千424円と

なっており、やはり増加の一途をたどっている。

横浜市自体が負担する1世帯当りの教育費の割合は昭和33年度5千154円に対し、昭和36年には6千073円であり、1年平均5.9%の増加にすぎない。横浜市は、父母の教育費負担のいちじるしい増加傾向に、もっと注意を喚起すべきであろう。

● 1月2千円の父母負担 とくに小・中学校への教育費支出は、できるだけ軽減する必要がある。ある資料によれば、現在小学校に通学させるためには、年間、2万106円、月額にして約1千880円の教育費が必要であるとしている。また、このような教育費負担は、低中額所得者層にとって、食費もきりつめて教育費にあてているといわれる。横浜市民は、もっと自治体や国にたいし義務教育の国庫負担を増額するよう働きかけ、教育費の父母負担を少しでも軽減していく必要がある。また今後、二部授業、不正常授業の解消、危険校舎の改築などを含めた、義務教育諸施設の拡充整備を積極的に実現し、父母負担の軽減をはかり、教育環境の整備に目をむけていくことが必要である。同時に父母自身も、教育の内容に関心を持ち、市民の教育の内容をしり、教育の未来像をもって真剣に考えていかなければならない。

④ 文化、娯楽生活における消費

● 教養娯楽費は年間3万5千円 大量生産、大量宣伝、大量消費という日本の独占的企業や大企業がつくりだした消費支出のムードの中で、横浜市民は、いかに対応したかという点を、新聞、雑誌、テレビ、ラジオなど、すなわちマス・コミに対する物的支出面で見かまえてみよう。これは消費支出面では、教養娯楽費

の支出といわれているが、この点を少し詳しくみてみよう。

この教養娯楽費は、「文化的消費」の中心とまでいわれ、横浜市民の生活水準の程度を示すものといわれたりする。ちなみに、昭和37年に、横浜市民は、教養娯楽費にいかなる支出をしたかをみると表3-15のとおりである。

この表でみる限り、横浜市民の教養娯楽費は、全国都市平均よりも、年間3千円余り増加しており、新聞代、週刊誌代、ラジオ聴取料、テレビ聴視料などの点でも、全国都市平均よりも伸びているということである。新聞代では、全国都市平均支出より、322円、テレビ聴取料では約400円近く増加している。雑誌代では、低下している。目立つのは、その他の教養娯楽用

表3-15 教養娯楽費の1世帯当り年間支出額 (昭和37年)

区 分	横 浜	全都市
総 計	34,631	31,587
印 刷 刊 行 物	8,845	9,045
新 聞 代	4,496	4,172
雑 誌 代	924	1,086
週 刊 誌	190	168
教 科 書 代 (高 校 以 上)	387	298
教 科 書 代 (中 学)	901	746
そ の 他 書 籍 代	1,510	2,003
そ の 他	437	572
聴 取 観 覧 料	3,827	3,670
ラ ジ オ 聴 取 料	140	134
テ レ ビ 聴 視 料	2,826	2,443
映 画 観 覧 料	548	748
ス ポ ー ツ 観 覧 料	92	62
そ の 他 入 場 観 覧 料	221	283
そ の 他 教 養 娯 楽 用 品	9,811	6,959
そ の 他 教 養 娯 楽 費	12,148	11,913

資料：総理府家計調査年報

品で、2千800円ほど多く支出している点である。しかし、家計費中に占める割合からみると、36年で月平均2千083円、5.7%であって、これは、東京の6.4%をはじめ他の大都市のなかでは、大阪と同率の最低値である。37年には、1ヵ月3千053円といちじるしく増大し、消費支出に占める割合も6.9%となっており全都市平均(6.8%)とほぼ同率となったが、ただし東京の7.7%よりは、まだ低い。

・テレビの普及は映画に強い影響 総理府統計局の資料によると、横浜市民にとっては、東京都民と同じく、映画観覧料の支出は昭和33年に比べて半減し、ラジオ聴取料ならびにテレビ聴視料支出が、いちじるしく増大しているということである。これは、テレビの普及率の増大、いわゆる耐久消費財の増大によるのに対して、映画観覧料の支出の半減は、映画産業などが衰退していることをものがたっている。

マスコミ関係の消費水準は、新聞代、雑誌代など全国都市平均を上回っているが、これは、一面で、マスコミの受け手としての意欲を示しているといえようがその中身の検討をしない限り、正しい結論はくたせないであろう。

・市民は文化水準が高いというが 横浜市民が、全国都市市民の教養娯楽費支出と比べて、全体的に高いということは、現象的には文化的消費水準が高いといえそうであるが、その中身が、例えば、低額所得階層が、せまい四畳半で、食パンを食べながらテレビをみるといった消費内容、すなわち「食費を犠牲にしてもテレビを」といった消費内容が多ければ、決して文化的消費水準が、高まったとはいえないのである。しか

し、全体としては全国都市平均よりやや高いということだけはいえるであろう。さらに問題なのは、横浜市民が教養娯楽にたいする支出をふやしているということは、同時に所得水準一般が向上していることによるよりもむしろ、錯綜せる都会生活の中での慰安を求めるといふ精神面からきているといえる。

またテレビの聴視料支出が増大したということは、さきにもふれたように、耐久消費財の普及のあらわれであり、その普及率を職業別にみると、会社団体などの経営者世帯から個人営業世帯や職員世帯へと移り、その後労働者、その他の世帯にうつり、農家への普及を強めていったことのあらわれである。昭和37年2月現在では、経営者世帯が94%、職員、個人営業世帯が82%、労働者世帯が66%、その他世帯が62%であり、したがって聴視料支出も、この順で、ほぼ位置づけることができよう。

また印刷刊行物や中学校以上の教科書代支出は、この2年間に印刷費が3割から4割ほど騰貴しているため、こんごさらに増大することであろう。

・7割の世帯が年1回の旅行 余暇消費支出の急速な増大に伴って、余暇消費としての旅行は急速に一般化、大衆化している、といわれている。全国的にみても、約7割の世帯は年間少なくとも1回の旅行に行っている。昭和37年度の『国民生活白書』はこの点をこう説明している。「産業構造の変動に伴う都会人口の過剰集中化とそこから生ずる異常な生活環境から逃れて、自然環境の中に、精神の緊張緩和を求めるといふ当然の現象であろう」と。昭和35年度の国立公園の利用者は約9千万人、国定公園を合わせると1億4千万

人にもおよんでいる。たしかに現象的には、『国民生活白書』のいうとおりであろう。

・旅行支出は1世帯4千円 では横浜市民は年間どの位旅行に支出しているだろうか。

昭和37年の年間1世帯当りの旅行費支出は、4千020円で、全国都市平均は3千266円であるから、したがって全国平均より0.89倍ほど上回っている。とくに、名古屋の2千036円と比較して2倍も支出しているが、東京都民の5千566円よりはかなり低く、京都、神戸、大阪よりはやや高い位置にある。一般的には横浜市民は旅行好きである。

東鉄管内の団体旅行の輸送人員をみると、昭和32年以降順調に伸びており、昭和36年には約700万人近くになった。35年との比較では10万人の増加である。輸送人員は、前年にくらべ23%、46万人の増加を示している。横浜市民のばあいも、その輸送人員はこの東鉄管内団体旅行の輸送人員に比例して、増加をたどっているといつて過言でないであろう。

・1泊2日が6割を占めている 日本観光協会の調査によると、1泊以上旅行したものが55%であるから横浜市民は、1年間に半数のものが旅行したことになる。職業別では、学生が70%で、つぎに事務系サラリーマン、中小企業者が位置している。所得別では、4万円以上のものが最も多く、2万円未満がこれについている。旅行の日程では、1泊2日が、約60%で、半数以上を占め、3日間は15.6%で、それ以上7日間までは少く、1週間が12%近くいる。長期間旅行者には、学生、主婦の団体旅行が上位をしめている。(日本観光協会「余暇活動と旅行についての調査」)

旅行への支出が、毎年増大しているということは、他面では交通業、観光業などの発展となって表われている。とくに、大企業経営の観光事業の宣伝活動は、市民の欲望をかきたて余暇消費としての旅行費支出を増大させている。

●**増える余暇支出額** 娯楽の面についても、映画、競馬、競輪、バー・ホール、マージャン、パチンコ、スポーツ見物、釣り、ゴルフ、ドライブ、乗馬、ヨット、テニス、野球、その他スポーツなど余暇活動が増大している。昭和36年に、日本観光協会の調査による年齢別、職業別、所得別にみられる余暇活動のそれぞれの割合をみると表3-16のとおりである。

表3-16 興味をもつ余暇活動(全国)

(単位%)

余暇活動区分		庭いじり 日曜大工	映画見物	観劇 音楽会	スポーツ (する)	スポーツ (みる)	旅行	ハイキン グ登山	囲将 碁 マージャン	競輪 競艇	馬輪 艇
年 令 層	19才以下	9.7	36.3	17.7	42.4	26.5	40.7	37.2	8.0	0.9	
	20才～29才	5.0	35.9	12.7	23.2	24.5	44.6	27.3	14.5	1.8	
	30才～39才	9.6	22.7	18.2	8.6	16.7	45.0	15.2	11.6	0.5	
	40才～49才	13.2	14.6	14.6	7.6	16.7	28.5	10.4	11.8	2.1	
	50才以上	19.1	12.6	12.6	7.0	12.6	27.2	5.5	5.0	1.0	
職 業 別	給料生活者(事務系)	8.9	27.7	15.0	20.2	23.9	46.0	26.3	18.8	0.9	
	給料生活者(労務系)	12.4	27.6	9.0	18.6	24.1	33.1	15.9	13.1	2.8	
	農漁林水産	50.0	—	—	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	—	
	商工業経営	8.8	8.8	8.8	16.7	25.5	33.3	10.8	9.8	2.9	
	自由業	11.8	29.4	17.6	8.8	17.6	44.2	20.6	11.8	—	
	学生 主婦 無職その他	7.9 12.1 17.7	36.8 24.7 12.7	17.1 18.8 15.2	47.4 3.1 8.9	31.6 7.6 6.3	46.1 34.1 25.3	42.1 9.4 7.6	14.5 1.3 3.8	— 0.9 —	
所 得 別	2万円未満	9.7	29.2	8.0	11.5	8.8	20.4	11.5	7.1	1.8	
	2万円以上	10.5	22.6	14.7	14.7	19.0	38.0	17.6	11.9	1.4	
	4万円以上	14.2	24.1	18.9	18.4	25.0	46.3	22.6	12.7	1.4	

注：二つ以上の内容を答えたものがあるため、合計は100%にならない。
資料：昭和36年日本観光協会「余暇活動と旅行についての調査」

⑤ 家庭合理化、レジャー化用品の購入

●**電気製品を中心とする消費の増大** 家事労働の合理化とレジャー支出の増大は、最近の消費革命とよばれるもののなかでも、もっとも目立つ現象である。さきに家具什器費の動きでみたように、横浜市も全都市平均と同じように、35年で減少した消費は36年に急激に上昇に転じた。家具什器費は34年に第1回の消費ブームを経験したが、当時の主役はテレビであった。そうしてテレビ普及が一段落した36年以後は、電気冷蔵庫、2台目のテレビとか、低所得階層へのテレビ普及とか、あるいはその他の電気製品、家具などの耐久消費財の購入と、その消費内容が多彩化してきている。

だから、36年以後の電気製品を中心とする消費の増大は、第2のブームとよぶにふさわしい。それは製品そのものの性能改善、コストダウンや月賦販売などに助けられて今後も続きそうである。

●雑費増加の傾向 また、レジャー支出という言葉は主として雑費、なかでも教養娯楽費、通勤通学以外の交通費、外食費、テレビ、ラジオ、電蓄などの耐久消費財購入費、スポーツ用品費、交際費などをさしている。このうち、どれだけが本当の意味でのレジャー消費といえるか、厳密には定義できない。

横浜市の場合、家計調査でみると、教養娯楽費や交際費をふくめた雑費は、明らかに増加傾向を示している。それは35年1万1千322円から36年1万2千419円、37年1万5千701円と増加し、消費支出に対する割合では30.0%から33.1%、35.3%へと増大し、全都市平均よりも支出額は、上回っている。しかし、前にみたように、このうちの教養娯楽費の占める割合は、まだかなり低いといわなければならない。

●生活革新指数は110.0 国民生活白書37年版は、全都市平均を100とした場合の、生活革新指数というものを36年について算出している。これは、家事労働合理化指数とか洋風化指数など10の指数から計算したもので、内容的には、問題があるが一応の手がかりとはなろう。それによれば、横浜市の生活革新指数は110.0である。これは東京124.6、神戸119.6につぐ高い数値である。

●テレビ普及率は82% 同じ資料は、電気器具その他の耐久消費財の普及率をあげている。その最高はテレビ82.2%であって、電気洗濯機64.9%がこれにつぐ。しかし、この両者とも東京および他の4大市よりは低い。電気ガマ普及率は40.9%であるが、電気冷蔵庫と電気掃除機はともに29.8%と一段と落ちている。トランジスター・ラジオは35.6%であるが、電気蓄音機にいたっては23.1%にすぎない。いずれの普及率も東京と比較すると、低位にとどまっている。いずれにせよ、電気器具の購入は今後もまだ増加し、多様化する余地があると思われる。

●電話は100人に7台 電話は、どのくらい家庭に浸透しているであろうか。電話は、どちらかといえば家庭用品としてではなく、事業用以外は特別の家庭においてしか、見られなかった。しかし、近頃では、消費水準の向上とともに、その普及は目覚ましいものがあり、住宅用電話は過去4年間に7千576台から2万1千161台と約3倍となっており、また、100人当たり台数で示される普及率も1.5となっており、また神奈川県消費実態調査では、1千世帯につき190台の電話普及となっている。

図 3-4 市内電話加入数の推移

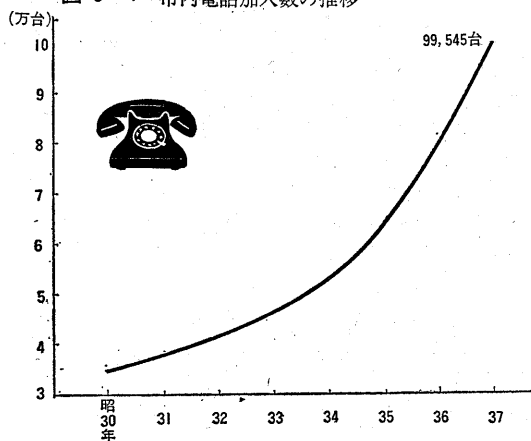


表 3-17 電話加入数 6 大都市比較 (昭和36年)

都市別	加入総数	普及率 (人口100人 当り台数)	加入申込積帯数
東京都	851,695	10.0	205,111
横浜市	81,114	5.6	15,827
名古屋市	138,870	8.4	43,202
京都市	89,291	6.9	36,322
大阪市	304,256	9.9	104,842
神戸市	79,156	6.9	23,213

資料：大都市比較統計年表（昭和36年）

これに加えて、産業分野からの電話需要も大きく、その各年の推移は、図3-4に示されるとおり、約3倍となっている。

しかし6大都市と比べてみると、表3-17が物語るように、加入数、普及率ともに最低である。昭和37年には、1万5千827の申込んでも電話のひけない数があるが、これとて、横浜の産業、生活水準の低さからか、または、申込んでも、仕方がないという諦めからか、100人当りの申込積帯数を、6大都市と比べると、1.1であり、大阪の3.4を最高に他都市の2.0台と比べて非常に小さい値を示している。

・自動車台数5万4千台 つぎに、横浜市内の自家用車について調べてみよう。37年3月末の登録車台数は全部で5万3千820台であるが、このうち自家用がその大部分の4万2千372台を占めている。けれどもこの自家用というのは会社や事業所あるいは商店用の貨物トラック、バスなどを含んでいる。普通乗用車で自家用というのが812台、小型乗用車で自家用が1万2千672台あるが、全部が厳密な意味での家庭用車とはいえないと思われる。ただ、統計上からはこれ以上の区別はできない。このほか、小型2輪軽自動車が

657台、軽2輪自動車が1万3千029台届け出されているが、これまた家庭用のみではないであろう。

このほかの耐久消費財としては、カメラの普及率が52.9%と高いことが目立つ、8,16ミリ普及率は5.8%オルガンの普及率は、8.7%、ピアノは3.8%である。

・家庭合理化とレジャー利用のゆがみ 以上みてきたように、家事労働合理化の発展は余暇時間を生みだし、レジャー用品購入は今後も高度化し多様化する傾向にあるけれども、基本的な生活条件の一つである住宅事情はなおきわめて不十分である。団地ができ、宅地造成が行なわれても、そこに居住するため集ってくる人びとは東京方面に通勤する者が多く、古くからの横浜市民の住宅事情は、たとえば、中区や南区にみられるように、緩和が困難である。家事労働合理化もレジャー利用も、かなりゆがんだかたちで行なわれていることを忘れてはならないであろう。

また、家事労働の合理化によって生み出される余暇は、主婦を中心とする家庭だけの問題である。現実には生計を支えている世帯主にとっては、労働時間が短縮されないかぎり、レジャーを楽しむ時間があたえられていない。むしろ、レジャー用品の購入が家計を圧迫しその普及化は持たざる者の劣等意識をかりたてることにもなりかねない。生活水準の一般的上昇にもかかわらず、欠乏感はかえって強化される。

だから、海や山の行楽地の混雑からレジャーブームを感じとるにしても、真の意味での生活革新にはまだ前提条件が満たされていないこと、レジャーが本当の意味でわれわれ市民の生活を充実させるようになるに

は、前途に多くの問題があることを知らねばならない。

⑥ 被服費、光熱費における消費

・衣料費支出は1世帯5万1千円 被服費支出は、36年に比べて名目額で24%の増加、物価騰貴があるから、実質額では16.2%の増加となっている。被服費は衣料費と身のまわり品を含むが、衣料費支出は年間1世帯当り3万9千127円から5万1千117円に30.6%と大幅な増加を示し、身のまわり品は1万5千306円から1万8千672円と22%の増加である。衣料、身のまわり品ともに、特定品目の支出が増大したのではなく平均して内容が豊富化したため、被服費が消費支出に占める割合も36年の11.9%から37年には12.5%と増加した。

・増加するガス・電気比率 光熱費は、36年1世帯1ヵ月の支出は、1千798円で、37年の2千042円に比べ、11.3%増加している。光熱費の消費支出に占める割合は、36年4.9%から4.6%と僅かに低下している。一方光熱費のうち、ガス・電気代の占める割合をガス・電気代比率とする。この比率が高まることは、まぎ、炭にかわってガス、電気の使用が増えることであり、家事の合理化を示している。このガス電気比率は、横浜市は、36年の62.2%から37年は70.6%と増加している。また、全都市の平均63.9%よりも大分大きい。ただし、東京都の79.4%よりは低いから、まだ東京なみの合理化まで進んでないことになる。